

令和4年度第2回下水道運営審議会 会議録

〔事務局〕 下水道経営課

〔開催日時〕 令和4年11月17日（木）午後2時から午後3時まで

〔開催場所〕 伊勢原終末処理場 2階会議室

〔出席者〕（敬称略）

（委員） 笠原俊男会長、安藤忠勝副会長、柏崎恵理子、佐藤義一、重田芳乃、
田村貴寿、西村賢一、古田和恵

（欠席） 栗原誠人、竹内裕子、松原沙織、三野泰宏

（事務局） 石井啓治下水道担当部長、
佐野晃下水道整備課長、杉崎友則下水道施設担当課長、
平井淳一下水道経営課長 外7名

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 0人

《審議の経過》

1 開会

2 議事

（1）令和3年度公共下水道事業会計決算の概要について

上記の内容について、事務局から資料に沿って説明が行われた。

【質疑応答】

（委員）電気の使用量を削減する経営努力にはどのようなものがあったか。

（事務局）設備機器の間引き運転、照明のLED化、処理場管理棟の空調設備の改修などを行った。

（委員）依然として電気料は高騰を続けており、今後も高騰が続くと経営に大きな影響を与えることが想定されるが、来年度以降の見通しをどのように考えているか。

（事務局）現在令和5年度予算を編成中であり、令和4年度予算編成時よりも倍以上の電気料を見込んでおり、理事者に現状を報告している。また、今後の経済情勢や経営状況などの様子を見ながら、下水道使用料改正の必要性を検討したいと考えている。

(委 員) 経営戦略に則った、令和３年度の計画値と決算値の比較表で「委託費」の項目では、計画値に比べ４，０００万円ほど決算値が増えている。委託費ということは、他の業者に業務を発注する項目か。人件費等も値上がりしていると思うが、この件に関しては今後の予測が出来ているのか。

(事務局) 委託費は、事業者に業務を発注した項目である。増加要因としては、市内の内水ハザードマップを作成した事業費で、令和２年度に完結する事業であったが、事業の進捗により令和３年度に事業を繰り越した。前年度の予算を繰り越して事業を執行したため、令和３年度の数値が増加しているが、これは人件費や物価高騰の影響を直接受けたものではない。

(委 員) 今後の電気料がすぐに下がるような見込みは無いと考えられる。処理場内のスペースに太陽光発電パネル等を設置し、売電をすることで電気料を賄う、あるいは直接その電気を利用するなどの対策は出来ないか。

(事務局) 市でもカーボンニュートラル宣言をしており、下水道担当も足並みを揃えたいと考えている。太陽光発電パネルは、調査研究を進めている。太陽光発電パネルの設置には、多額の費用が見込まれ、借入れをする必要があるが、財務省からの借入れ利率は、数年前から格段に上昇している。また、発電できる電気量も処理場で使用する電気を全て賄えるものではない。今後は発電できる電気量と借入れをしたことによる支払利息など、様々に絡みあう要素のバランスを取らなければならないことをご理解いただきたい。収支のバランスによっては財務的にも前向きに検討したい。

(委 員) 経営戦略にある一般会計からの繰入金の１％縮減とは、基準外のものだけで１％縮減を指すのか、基準内と基準外を合わせて１％縮減なのか。

(事務局) 基準内と基準外を合わせた金額の１％縮減である。

3 その他

4 閉会